

# コロナ下における雇用・就業に関する女性への影響を踏まえた女性の就業支援事業【京都市】

|      |          |
|------|----------|
| 総事業費 | 1,423 千円 |
| 交付金額 | 650 千円   |

## 地域の実情と課題

### 【実情】

- ・本市における年齢階級別の女性の就業率は、30～34歳で最も高く、35～39歳以降で低下し、40～54歳で回復しており、いわゆる「M字カーブ」の傾向がはっきりと見られる状況にある。
- ・本市調査よりデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組む上で課題について、「ITを使いこなせる人材がいない」と回答があったのは、43.8%。

### 【課題】

- ・本市における女性の非正規雇用率は、全国平均と比べて高い水準にある。
- ・個人、企業・組織、社会全体が発展していくためには、女性の就業継続や管理職等への積極登用などの企業における女性活躍推進の取組を促進していくことはもとより、女性自身の意識改革等の取組を一体的に推進していくことが不可欠である。

## 目的・目標

### 【目的】

働きたいという希望を持ちながらも働くことができない女性や職場でのステップアップを希望する女性等、自らの意志によって働きまたは働こうとする女性とその思いを叶え、ひいては、男女がともに多様な生き方・働き方を実現することにより、ゆとりがあり、豊かで活力あふれ、「生産性が高く持続可能な京都」を目指す。

### 【目標】

- ①女性デジタル人材育成セミナーの延べ参加者数 100名⇒実績129名(29%増)
- ②女子学生向け講座の参加者数 200名⇒実績184名(8%減)

## 事業の特徴

### ①女性の就業継続支援講座

育児休業中の女性社員が安心して職場復帰し、育児と仕事を両立していけるよう、就業継続支援のための講座を開催。

### ②女子学生の正規雇用のための能力開発等キャリア形成支援

今後就職する女子学生を対象に、正規雇用にくくとともに、結婚や出産等のライフイベントを迎えても就業継続するイメージをもって職業生活をスタートできるよう、講座を開設。

### ③女性デジタル人材育成支援

コロナ禍において女性の家事育児等が増えた結果キャリアを断念した女性が増えたことや近年のデジタル人材の需要の高まりを背景に、デジタルを活用して仕事をする人材を育成するためのセミナーを開催。

## 連携団体

### <「輝く女性応援京都会議」構成団体>

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾント京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

## 事業の効果

デジタル分野における女性活躍推進セミナー実技編の参加者アンケートでは、アンケート提出者全員が講座全体の満足度で「とても良かった」又は「良かった」を選択しており、自由記述の感想からもデジタル分野での就業についての意欲喚起を図れたことがうかがえた。

## 今後の課題

女性の活躍を推進し、男女が共に多様で柔軟な働き方を実現していくために、意識啓発や人材育成等が必要であり、より事業効果の高いセミナー等の開催に取り組む。また、真のワーク・ライフ・バランスや働き方改革、女性活躍の推進に取り組む企業やロールモデルを発掘し、取組が地域全体に広がるよう、効果的な広報・啓発に取り組む。さらに、コロナ下における雇用、就業に関する女性への影響やIT人材に対する企業ニーズを踏まえ、デジタル分野における女性活躍推進を図る。

デジタル分野における女性活躍推進セミナーは、入門者レベルの単一コースでの講座を実施しており、その後の就労につながる事業展開ができなかったため、次年度以降は就労へのフォローアップも一体的に行う内容を検討する。

# 「新たな日常」における男性の 家事育児参画促進事業【京都市】

|      |        |
|------|--------|
| 総事業費 | 213 千円 |
| 交付金額 | 106 千円 |

## 地域の実情と課題

### 【実情】

・本市における年齢階級別の女性の就業率は、30～34歳で最も高く、35～39歳以降で低下し、40～54歳で回復しており、いわゆる「M字カーブ」の傾向がはっきりと見られる状況にある。

・京都府内企業において、男性社員の育児休業取得率は10.0%と、全国水準(12.65%)を下回っている。

### 【課題】

・京都においては、少子高齢化や人口減少が進行する中、女性の就業状況や男性の育児休業取得率は全国平均・水準を下回り、女性管理職の割合は全国水準を上回るものの、第5次男女共同参画基本計画の成果目標達成には更なる伸長が必要である。

## 目的・目標

### 【目的】

男女がともに多様な生き方・働き方を実現することにより、ゆとりがあり、豊かで活力あふれ、「生産性が高く持続可能な京都」を目指す。

そのために、女性活躍の阻害要因となっている男性中心の働き方の見直しを進め、男性の家事育児への参画を促進することを目的とする。

### 【目標】

男性の家事育児参画促進のための講座の延べ参加者数 40名⇒実績42名

(目標達成率:105%)

## 事業の特徴

男性の家事育児への参画を促進するため、先進的な取組を行う企業や男性ロールモデルを講師に迎えた講座を開催。

## 連携団体

### ＜「輝く女性応援京都会議」構成団体＞

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、  
京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、  
京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、  
京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、  
日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ソントラ京都クラブ、  
大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、  
京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

## 事業の効果

セミナーでは、カードゲームを通じて参加者が楽しみながら意識啓発が行われたことで、参加者が自発的に自分自身の抱えるアンコンシャス・バイアスに気づき、以後、意識的に役割分担の改善に取り組む後押しとなった。

## 今後の課題

女性の活躍を推進し、男女が共に多様で柔軟な働き方を実現していくためには、女性のみならず、男性に向けての意識啓発や人材育成等が必要であり、より事業効果の高いセミナー等の開催に取り組む。また、真のワーク・ライフ・バランスや働き方改革、女性活躍の推進に取り組む企業やロールモデルを発掘し、取組が地域全体に広がるよう、効果的な広報・啓発に努める。

# ウィズコロナ・ポストコロナ時代の女性活躍推進・働き方改革に関する機運の醸成事業【京都市】

|      |        |
|------|--------|
| 総事業費 | 818 千円 |
| 交付金額 | 409 千円 |

## 地域の実情と課題

### 【実情】

・京都府の週間就業時間60時間以上の雇用者の割合が10.0%と、全国7番目の高い割合となっている。男女別では、女性は4.3%とほぼ全国平均であるが、男性については13.9%で全国ワースト4位。

・本市の中小企業において、働き方改革に取り組む予定がないと回答したのは、26.8%で、7割以上の企業が働き方改革を前向きに検討している一方、「既に取り組んでいる」と回答しているのはそのうち4割弱(36.3%)に留まっている。

### 【課題】

・今後、個人、企業・組織、社会全体が発展していくためには、女性の就業継続や管理職等への積極登用などの企業における女性活躍推進の取組を長時間労働を前提とした働き方の見直しを推進していくことが不可欠である。特に、事業所ベースで市内の99%以上を占める中小企業において働き方改革が広がりにくい状況が明らかになっている。

## 目的・目標

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした暮らし方や価値観の変化を捉え、社会全体の更なる機運醸成や企業等における取組の裾野の拡大につなげる。

各事業の内容や成果の発信に加え、先進的な取組を行う企業やロールモデルとなる個人に焦点を当てた広報活動に努める。

### 【目標】

「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の認証企業数(市内)

449社⇒実績447社(達成度:99.6%)

## 事業の特徴

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした暮らし方や価値観の変化を捉え、社会全体の更なる機運醸成や企業等における取組の裾野の拡大につなげるため、本市WEBサイト「京都Style真のワーク・ライフ・バランス応援WEB」やSNS、市内事業所や地下鉄駅等で広く配布される民間フリーペーパー等の民間媒体を活用し、各事業の内容や成果の発信に加え、先進的な取組を行う企業やロールモデルとなる個人に焦点を当てた広報・啓発活動を実施。

そのほか、輝く女性応援京都会議の構成団体と連携し、SNS上で各構成団体から国際女性デーに向けた思いを発信。

## 連携団体

### ＜「輝く女性応援京都会議」構成団体＞

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロブチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

## 事業の効果

WEBサイトやSNS、民間フリーペーパー等、さまざまな媒体を活用し、女性活躍推進・働き方改革に関する機運の醸成を図ることができた。なかでも、本市事業だけでなく、輝く女性応援京都会議の各構成団体が主催する事業や各種企業支援制度等についても広く発信することで相乗効果を生んだ。

## 今後の課題

目標として掲げた「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の認証企業数については、若干目標値を下回っており、女性活躍推進・働き方改革に関するさらなる広報啓発が必要と考えられる。さまざまな媒体を用い、より多くの方の目に触れていただけるよう工夫する。

## 不安を抱える女性を対象とした支援(寄り添い)【京都市】

|      |          |
|------|----------|
| 総事業費 | 1,000 千円 |
| 交付金額 | 500 千円   |

### 地域の実情と課題

#### 【実情】

・コロナ感染拡大以降、無償労働(家事・育児・介護)時間が平均的に増加したが、特に有配偶女性で増加した人の割合が高かった(32.5%)。また、特に6歳未満の子どもと同居している女性において「負担が増えている」と回答した割合が高かった(女性32.7%、男性14.6%)。  
 ・コロナ感染拡大以降、家庭外との接触の制限によって「健康や精神的に不安(孤立感など)を感じている」と回答した割合が、男性に比べ、女性が高かった(有配偶女性30.3%、無配偶女性33.2%、有配偶男性21.9%、無配偶男性20.0%)。

#### 【課題】

内閣府において公表された「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」において、増加している女性の自殺の原因として、経済生活問題、勤務問題、DV被害や育児の悩み、介護疲れや精神疾患などの問題があるとの指摘がなされ、本市においても対象者への早急な支援が求められている。

### 目的・目標

#### 【目的】

孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性が自立生活を行い、就業する意欲の向上に資する講座等を開催するとともに、既存の女性の就業支援窓口につなぐ

#### 【目標】

就業支援講座参加人数 60名⇒実績46名(目標達成率:76.6%)

### 事業の特徴

孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性が自立生活を行い、就業する意欲の向上に資する講座等を開催するとともに、ハローワーク等の既存の女性の就業支援窓口につなぐセミナーを実施する。

このセミナーを通じて、様々な課題・困難を抱える女性が自立生活を行い、就業意欲を向上させるとともに、既存の女性の就業支援につなぐ。

### 連携団体

#### <「輝く女性応援京都会議」構成団体>

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチスト京都、国際ソントラ京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

#### <その他>

NPO法人、社会福祉法人等(ひとり親支援を行う団体、障害者支援を行う団体等)

### 事業の効果

就業支援としつつも、既存の就業支援窓口につながることにに向けた第一歩を踏み出すための取組としたことで、参加者が穏やかな時間を過ごしながらか就業に前向きな気持ちで向き合う機会の提供と交流の促進ができた。

### 今後の課題

参加者が穏やかな時間を過ごせる機会の提供と交流の促進を提供できたが、就業支援講座の参加者アンケートでは「思っていた内容とは違った」との意見もあり、より事業が伝わりやすい形での広報を今後行いたい。

## 不安を抱える女性を対象とした支援(つながり)【京都市】

|      |          |
|------|----------|
| 総事業費 | 8,708 千円 |
| 交付金額 | 6,531 千円 |

## 地域の実情と課題

## 【実情】

・コロナ感染拡大以降、無償労働(家事・育児・介護)時間が平均的に増加したが、特に有配偶女性で増加した人の割合が高かった(32.5%)。また、特に6歳未満の子どもと同居している女性において「負担が増えている」と回答した割合が高かった(女性32.7%、男性14.6%)。

・コロナ感染拡大以降、家庭外との接触の制限によって「健康や精神的に不安(孤立感など)を感じている」と回答した割合が、男性に比べ、女性が高かった(有配偶女性30.3%、無配偶女性33.2%、有配偶男性21.9%、無配偶男性20.0%)。

## 【課題】

内閣府において公表された「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」において、増加している女性の自殺の原因として、経済生活問題、勤務問題、DV被害や育児の悩み、介護疲れや精神疾患などの問題があるとの指摘がなされ、本市においても対象者への早急な支援が求められている。

## 目的・目標

## 【目的】

新孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性に寄り添い、社会とのつながりの回復を目的として、相談支援等を継続するとともに、女性が日々の悩みを語り合える居場所づくりを実施。

## 【目標】

- ①拡充した相談窓口で受け付けた相談件数 240件⇒実績204件 (目標達成度:85%)  
 ②居場所の参加者数 150名⇒実績 84名 (目標達成度:56%)

## 事業の特徴

孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性に寄り添い、社会とのつながりの回復を目的として、相談支援等を行うとともに、女性が日々の悩みを語り合える居場所の提供を実施。

## ①相談事業

「京都市男女共同参画センター」において、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性を対象とした相談窓口を設置。相談対応では、心理面での寄り添ったサポートを行うとともに、状況に応じて、生活困窮者自立相談支援事業、京都市DV相談支援センター等、必要な相談窓口の情報提供を行った。

## ②居場所づくりの実施

孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性を対象とした居場所づくり事業(ピアサポート)を実施。

## 連携団体

## &lt;「輝く女性応援京都会議」構成団体&gt;

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都市男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

## &lt;その他&gt;

NPO法人、社会福祉法人等 (ひとり親支援を行う団体、障害者支援を行う団体 等)

## 事業の効果

孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性を対象とした相談窓口を継続し、相談窓口の周知のため、SNS広告を活用し、多くの人々に相談窓口の周知を行った。相談者に対しては、それぞれの悩みに寄り添いながら、適切な窓口をつなぐ等、解決や不安の軽減に向けてエンパワメントの方向性を探ることができた。

居場所づくりの参加者アンケートでは「(ほかの参加者と)触れ合う時間が良かった」といった感想があり、他の参加者との交流を通じて、参加者に安心感を与える場が提供できたと評価する。

## 今後の課題

居場所づくり事業の内容については、時宜に合わせてブラッシュアップしていくことが求められる。

若年女性向けの居場所づくりの人数が伸び悩み、周知方法について、若年女性に向けた特定の取組を行っていく。

相談窓口については相談件数が目標を下回り、新規層の開拓や周知広報の徹底が今後も必要。